

# 日本の高等教育改革と留学生政策

中嶋嶺雄  
国際教養大学学長

## 大学の国際化と留学生政策

国際化が叫ばれて久しいけれど、日本の大学がこの問題に本格的に対処しているとはとうてい言いがたい。しかし、二十一世紀の日本の大学が激しい国際競争にさらされるだろうことは間違いない。一方、留学生受け入れ政策を重要な国策ないしは一種の“輸出産業”として位置づけているオーストラリアやシンガポールは、優秀な留学生の確保を目指して、「国際大学市場」を拡げようとしている。

こうした中で文部科学省中央教育審議会は、「新たな留学生政策の展開について―留学生交流の拡大と質の向上を目指して―」と題する答申を二〇〇三年一二月に発表し、新しい留学生政策を提示した。

海外では、欧米だけでなくアジアの大学においてもさえも、学生の多国籍化・多様化が顕著である。しかし現在の日本の大学では、いまだに留学生比率は大変小さく、全体の数パーセントにも満たない大学が大多数である。またほとんどの大学で、日本人が、日本語で、日本人に教えるシステムをとっている。つまり日本の大学は、依然として、「日本人を教育する大学」なのだと言えよう。

例えば、国際言語としての英語で授業が行われる体制が完全に整っている大学は、私たちの国際教養大学以外に、まだ存在していない。そうした意味では、日本の大学は一種の「知の鎖国」を続けているのであり、二十一世紀型の知的基盤社会には大きく立ち遅れている。

ところで近年、日本への留学生は減少の傾向にさえあつたが、ここ一、二年は急激に増加して、一九八三年以来の「留学生受け入れ十万人計画」をすでに超過し、二〇〇三年には約十万人の留学生と約四万五千人の就学生を擁するようになった。しかし、問題は留学生の量よりも質が重視されねばならず、優秀な留学生を招致する方策はまだきわめて不十分である。一番の課題は、やはり大学内部の受け皿である。特に、教員の意識が依然として消極的であり、真に開かれた国際化時代に対応していない。このような意識の転換こそが最重要課題である。

## 大学間交流の現状と問題点

次に留学生受け入れのための大学間交流について論じてみたい。

まず、留学生の受け入れについてであるが、現在

のシステム下では留学生は渡日以前に入学許可がなかなか得られない。これはTOEFLのスコアや成績証明書等を提出することによって事前に選考が行われる、アメリカの大学の場合などは全く異なっている。従って日本に留学を希望する学生は、どの大学へ入れるかが分からず、非常に不安なままで日本に来なければならぬ。私自身、「日本語能力検定試験の改善についての研究協力者会議」の座長として様々な検討を重ね、平成十四年度から、「日本留学試験」が始まった。しかし、この制度を十分に活用している大学数はまだ少なく、また、日本へもっとも多く留学生を送り込んでいる中国がまだ「日本留学試験」を受け入れていない。

また大学院に進学を希望する場合、まずは研究生になる場合が多い。研究生というと聞こえはいいが、それぞれのテーマで指導教官の下で研究できるアメリカの大学院でのSpecial Studentとは全く違つて、一種の非正規学生であり、進学できる保証もないまま、事実上の大学院受験予備態勢を放任しているのである。

さらに、日本の大学は留学生にとって本当に魅力があるのか、という問題もある。例えば、人文・社会系の留学生にとっては学位が出にくい傾向が依然

として存在しており、日本に来るよりもアメリカの大学へ行ってPh.D.を取ったほうがいい、ということになる。だが、日本は留学生に対して与えるべきものがないかという点、決してそうではない。

日本には明治以来築き上げた近代化の歴史的遺産があり、留学生に学んでもらう十分な知的基盤がある。

大学教員や研究者について言えば、日本の教員や研究者が国際的舞台で活躍する場がまだ少ない。外国の研究機関に受け入れてもらい、一定期間自分の研究をすることは多いが、理工系はまだしも、人文・社会系の場合には、自らの研究成果を背負って外国の大学で教鞭をとる段階にはまだ至っていない。そういうケースがあったとしても、日本研究の分野で勝負するのが大多数であり、この点でもまだまだ日本の学術研究レベルは国際化していないと言える。国際舞台での教育の機会を持つ人材はまだ



なかじま・みねお 一九三六年生まれ。文学士（東京外国語大学〈中国科〉）、国際学修士（東京大学）、社会学博士（東京大学）。東京外国語大学教授を経て同大学長。国立大学協会副会長。現在はアジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長、文部科学省中央教育審議会委員などを兼務。オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授を歴任。二〇〇三年度「正論大賞」受賞。著書に『現代中国論』『中ソ対立と現代』『北京烈

烈』（サントリー学芸賞受賞）『中国の悲劇』『国際関係論』『中国・台湾・香港』『二十一世紀の大学』など多数。

きわめて少なく、また、多くの大学教員が日頃から外国語運動能力を磨くなどして機会を作ろうと努力していないのは残念である。

ところで、これまでの大学間交流は、欧米志向が強かった。そうした状況の中で、最近ではアジアとの交流も活発になってきた。しかし、日本の学生や研究者がアジア社会へ出ていくケースはまだまだ少ないと言わざるを得ない。

だからこそ学生は、もっと本格的にアジアに出て欲しいと思う。その際にわれわれが指導すべきことは、ある種の地域研究的な視野を持つことの重要性についてである。一種の方法論を持って外国を認識し、その文化を体得した後にこそ、双方向的な大学間交流、異文化交流ができるのではないかと思われる。

## UMAPと留学生予算

ここで、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）のことに少し触れてみたい。UMAPは一九九一年にオーストラリアが提唱した大学交流機関である。アジアの太平洋国家としてのアイデンティティーを強め、アジア太平洋地域から留学生を多く受け入れたい、という同国の政策の反映だったであろう。

以来、UMAPは一年半から二年に一回の頻度で総会を開いてきたが、一九九八年八月にバンコクで開催された第六回総会においてUMAP憲章が採択されるとともに、同年四月から東京大学駒場キャンパスにあった先行国際事務局を正式な国際事務局にすることが、満場一致で決定された。私は国際事務局の事務総長の役割を担うことになって現在に至っている（なお、国際事務局は現在、お台場の東京国際交流館にある）。

UMAPは、ヨーロッパにおける「エラスムス計画」に範をとっている。しかし、今日のEUに見られるような均質的な国家間のネットワークが生まれるに至ったヨーロッパと、アジア太平洋地域の状況とは大きく異なっている。アジア太平洋地域の場合には、一人あたりのGDPの国・地域格差が非常に大きく、また大学における教育水準やアカデミック・フリーダムもそれぞれ違う。多くの国が開発独裁体制をとっていて、大学内部での言論の自由が必ずしも保障されていない。しかし、逆にUMAPを通じて下からの大学交流ができれば、アジア全体の近代化や民主化にも大きく貢献する可能性があり、その意味においてもUMAPの使命は重要だと言える。

当面の課題はUMAPが開発した単位互換システム（UCTS: UMIP Credit Transfer Scheme）を活用して、留学中に取得した単位の互換を促進することである。これはそう簡単にできることではない。しかし、日本の場合、学校教育法の改正によって、現在では学部卒業に必要な一四単位のうち、六〇単位は他大学で取得できるようになったので、この制度改正を活用すれば、単位互換も大幅に促進されるはずである。

UMAPにおける日本への期待は格段に大きい。日本に国際事務局が置かれることになったのもそのような期待の表れの一つであり、責任を感じざるを得ない。この期待に応えるためにも、留学生のための予算をODA予算の中に封じ込めておくことを改め、日本の学術政策・文化政策の一環として独自の予算を組むべきであろう。そのことによって、開発途上国以外の欧米諸国からの留学生受け入れも大きく促進されるからである。

# 日本人の しらべ

## 特集 引受力

INDEX

vol. 14

断って後悔するより、引受けて後悔せよ  
日本の高等教育改革と留学生政策  
自ら死を引受けることを認めよう  
日本の難民受け入れはいかにあるべきか  
出稼ぎ労働者を受け入れよ  
アメリカの赤字引受け過ぎをどうするか  
産業再生機構はそれでもいい  
日本農業を引受ける人々を生み出す政策とは  
日本文化の根幹は日本語である  
新渡戸稲造が受け取ったものとは  
「金氏朝鮮」の後継者問題  
宗教から民族主義へ

日下公人 東京財団会長  
中嶋嶺雄 国際教養大学学長  
土本武司 帝京大学教授  
川上郁夫 早稲田大学大学院日本語教育研究科教授  
森田靖郎 作家  
吉川元忠 神奈川大学経済学部教授  
野口 旭 専修大学教授  
高橋正郎 女子栄養大学大学院客員教授  
小谷野敦 国際日本文化研究センター客員助教授  
原田明夫 前検事総長  
恵谷 治 ジャーナリスト  
佐々木良昭 東京財団シニア・リサーチ・フェロー